

# ニュージーランドのかぼちゃ生産の現状 ～気候変動と生産コスト増の課題に直面～

調査情報部 山崎 葵、横田 徹

## 【要約】

ニュージーランド（NZ）のかぼちゃは、日本の端境期における供給と価格の両面から重要な役割を果たしている。しかしながら、同国内では気候変動の影響による生産量の減少、人件費の高騰による生産コストの上昇に直面している。規模拡大によるコスト削減などの努力により、日本でのNZ産生鮮かぼちゃの小売価格の上昇は緩やかに抑えられているが、生産量減少や生産コスト上昇のリスクを依然としてはらんでいる。今後日本国内での生産振興に取り組むためにも、業界一体となった需要喚起の発信が重要である。

## 1 はじめに

わが国で広く流通しているかぼちゃは、19世紀に米国から日本へ伝来したとされる西洋かぼちゃである。

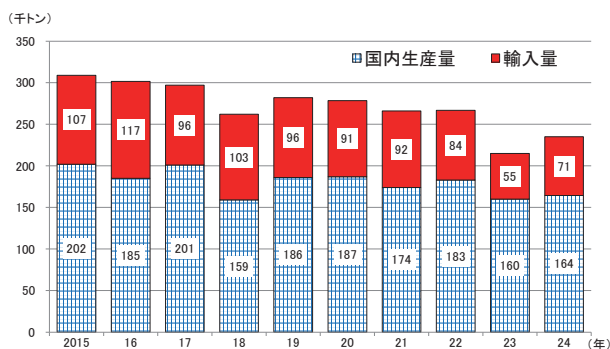
2024年の国内供給量（国内生産量、輸入量（生鮮）の合計）は、15年比24.0%減の23万4974トン、輸入量（7万573トン）の内訳は、ニュージーランド（以下「NZ」という）が3万9732トン（輸入量全体の56%）、メキシコが2万9558トン（同42%）であり、この2カ国が主要輸入

先となっている（図1、2）。

東京都中央卸売市場における国産生鮮かぼちゃは、8月～12月は北海道産を中心とした入荷となり、1月～6月は鹿児島県産や沖縄県産の入荷があるものの、国産品は端境期となるため、NZ産やメキシコ産といった輸入品が多く入荷している（図3）。

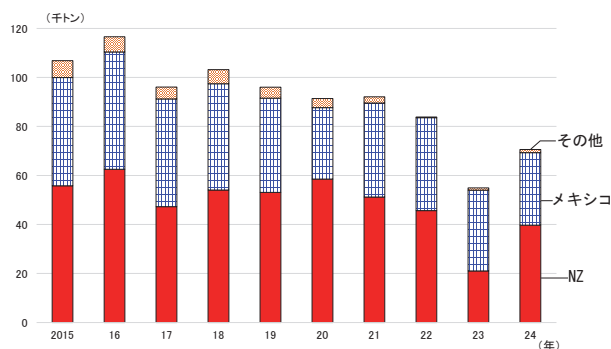
22年に発効した地域的な包括的経済連携協定（RCEP）により、NZ産かぼちゃの輸入関税は3%から1.9%（26年4月時点）となったが、その輸入は需要が落ち着

図1 かぼちゃの国内供給量の推移（2015～24年）



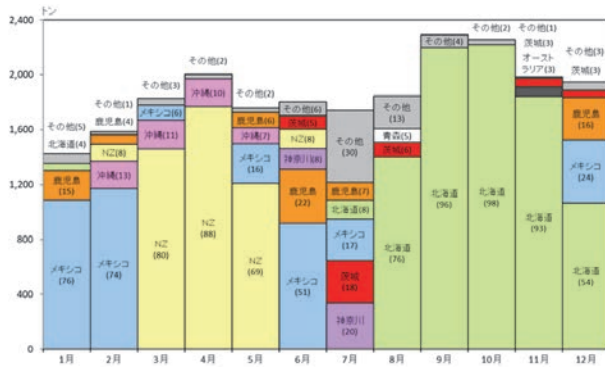
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

図2 輸入先別輸入量の推移（2015～24年）



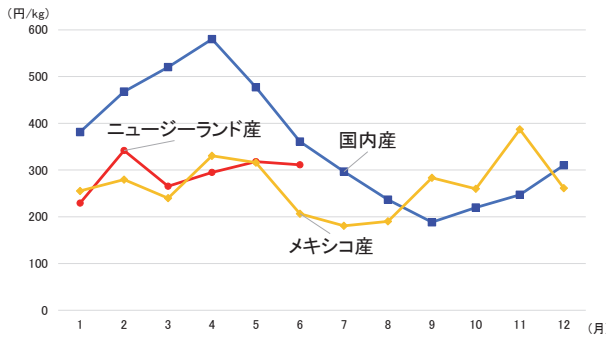
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：財務省「貿易統計」  
注：HSコード=0709.93.000

図3 東京都中央卸売市場におけるかぼちゃ入荷量（2024年）



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：令和6年東京都中央卸売市場年報  
注：( ) 内の数字は各月のシェアを示す。

図4 東京都中央卸売市場の国別・月別卸売価格の推移（2023～2025年平均）



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：東京・大阪「市場月報」

く1～6月が中心であることなどから、輸入量に顕著な変化は見られない。

月別卸売価格の推移を見ると、国内産は出回り量が最も少ない1～5月に高い価格帯となる（図4）。このため、同期間の国内産卸売価格の5～6割程度のNZ産やメキシコ産は、国産の補完品として輸入されており、価格面や供給面から欠かせない存在となっている。

本稿では、早くから日本向けの生産を行い、輸入割合が高いNZのかぼちゃ生産の現状について報告する。

なお、本稿中の為替レートは、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「月末・月中平均の為替相場」の2026年5月末TTS相場の1NZドル＝96.79円、

100韓国ウォン＝10.84円、1中国元＝23.82円を使用した。

## 2 NZかぼちゃ生産の動向

NZで生産されるCucurbita属（カボチャ類）には複数の品種が存在し、日本向けに輸出されるかぼちゃ（Buttercup Squash）と、NZ国内で消費されるパンプキン（Pumpkin）は、異なる作物として捉えられている（コラム1参照）。本稿では、日本向けに輸出されるButtercup Squashをかぼちゃと表記する。

### （1）栽培と対日輸出拡大の経緯

1970年代の日本では、国内の価格が、主要産地からの供給の減少する1～5月が高い水準にあったため、かぼちゃは季節野菜として扱われていた。

このため、価格高騰期を狙い、日本の青果物専門商社や卸売業者が種苗会社と協業し、日本とは季節が逆となるNZでの産地開発を進めてきた。

他方NZでも、NZ園芸作物輸出権限法<sup>（注1）</sup>に基づき設立された園芸作物輸出局<sup>（注2）</sup>の下部組織として、88年にNZかぼちゃ協議会が設立された。同協議会は園芸作物輸出局の下で、輸出促進や品質管理、市場開拓など、輸出に特化した事業を実施している。

このように、日本の民間企業主導の産地開発、産地形成に呼応したNZのかぼちゃ生産者の存在および政策に基づく業界主導の輸出促進体制・品質管理によって、80年代に対日輸出は大きく拡大した。また、85年9月のプラザ合意<sup>（注3）</sup>以降、為替相場が円高で推移し輸入価格が低下したことも、輸入増に寄与したとみられる。

- (注1) 1987年に園芸作物の効果的な輸出マーケティング促進を目的に制定された法律。
- (注2) 輸出マーケティング戦略の企画・立案と、傘下団体の会員に対する輸出ライセンスの付与を主な業務とする組織。
- (注3) 1985年に日本、米国、西ドイツ（当時）、イギリス、フランスの5カ国の財務大臣、中央銀行総裁によるドル高修正に向けた協議での合意。

## (2) 主産地と生産動向

NZのかぼちゃ生産は、主に北島で行われている（図5、表1）。中でも東部のギズボーンとホークスベイが主要生産地であり、公表データがある2022年時点では、両地域でNZのかぼちゃ作付面積全体の約99%を占めている。両地域は温暖な気候と肥沃な<sup>ひよく</sup>土壌を特徴とし、かぼちゃ生産のほか、同じく主要輸出品目であるリンゴやキウイの主産地としても知られている。

NZ全土のかぼちゃの作付面積は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大以前は、おおむね6500ヘクタール前後で推移していた。しかし、COVID-19による世界的な物流の混乱などが影響し、

2021/22年度（7月～翌6月）には5643ヘクタール、22/23年度には3830ヘクタールと大きく減少した（図6）。

22/23年度は、23年2月に北島を襲ったサイクロン「ガブリエル」の影響で、生産量が前年度比51%減の3万2234トンと大幅に減少した（表2）。23/24年度はサイクロン被害から回復し、6万2368トンにまで増加した。10アール当たりの単収は、21/22年度以前が1.3トン前後だったのに対し、22/23年度は災害の影響から同0.84トンまで落ち込んだが、23/24年度には災害前よりも高い1.57トンにまで増加した。

## (3) 生産者数

かぼちゃ生産者数は、2000/01年度には245者だったが、02/03年度には141者へと急減し、その後も増減を繰り返しながらも減少傾向で推移し、24/25年には19者となった（図7）。

生産者減少の背景には、経営コストの上

図5 かぼちゃの栽培地域



資料：Fresh Facts（United Freshが作成）を基に農畜産業振興機構作成  
注：United Freshは、NZの生鮮果実・農産物分野に関わる会員を支援し、業界が発展するように取り組む組織（非営利団体）である。

表1 地域別かぼちゃの作付面積

単位：ヘクタール

| 地域          | 2022年 | 割合(%) |
|-------------|-------|-------|
| ノースランド      | 10    | 0.2   |
| オークランド      | 20    | 0.4   |
| ワイカト        | 0     | 0     |
| ベイ・オブ・プレンティ | 0     | 0     |
| ギズボーン       | 1,420 | 29.6  |
| ホークスベイ      | 3,320 | 69.2  |
| タラナキ        | 0     | 0     |
| マナワツ・ワンガヌイ  | 0     | 0     |
| ウェリントン      | 0     | 0     |
| タスマン-ネルソン   | 20    | 0.4   |
| マールボロ       | 0     | 0     |
| ウェスト・コースト   | -     | -     |
| カンタベリー      | 10    | 0.2   |
| オタゴ         | 0     | 0     |
| サウスランド      | 0     | 0     |
| その他         | 0     | 0     |
| 合計          | 4,800 | 100   |

資料：FreshFactsを基に農畜産業振興機構作成

注1：「-」は非公表。

注2：図6と同一機関のデータであるが、提供時点および統計手法の違いにより数値は必ずしも一致しない。

昇に加え、雇用労働者の労働安全および食品安全に関するコンプライアンス強化に伴う負担増など、NZ農業全体の構造変化があるとみられる。労働力や輸送費など生産関連コストが増え続ける中、大規模生産者はスケールメリットによりコスト吸収が可能であるが、小規模生産者では経営維持自体が困難となり、離農や他の生産者への農地貸付・売却が進んでいる。同様にかぼちゃ生産も大規模化により一定の生産量が確保される中、小規模生産者の淘汰と集約が進む傾向にあり、さらなる集約化や新規参入の動向が注目される。

#### (4) 主な品種・作型

NZで生産される日本向けかぼちゃの品種は、「えびす」、「味平」、「ほっこりえびす」、「くりゆたか」、「蔵の匠」など日本の種苗会社が育種したものが多い。近年は嗜好の変化から、粘質のえびす系よりも粉質の栗系品種の生産が増えている。また、ミニかぼちゃの「坊ちゃん」や食感と甘みに優れ

た「マロンドール」なども一部で栽培されている。

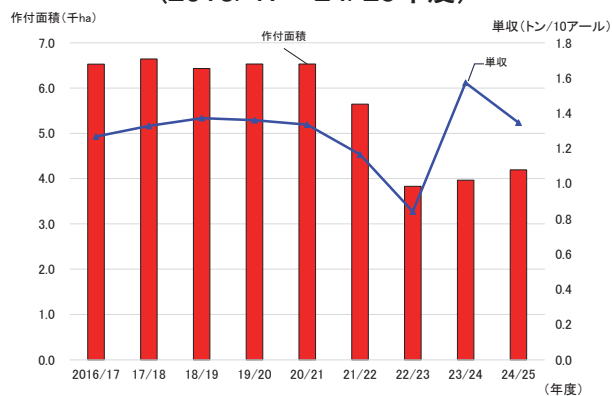
かぼちゃは、播種後およそ100日程度で収穫でき、NZでは一般的に9～12月にかけて播種（直播）し、1～4月ごろに収穫される。着果肥大以降において生産コスト増加の一因となる、玉回し（実の底部にもしっかり色がつくよう、実を回し、底部に日が当たるようにすること）などの作業は省力化されている。

#### (5) 収穫から輸出まで

収穫から輸出までの日数は、収穫・選別・乾燥に3日間、梱包・輸送に3日間、その後2週間かけて輸送（船便）され、計3週間程度で日本に到着する。収穫されたかぼちゃは選果場で十分に洗浄した後、目視などでサイズや品質により選別される（写真1、2）\*。

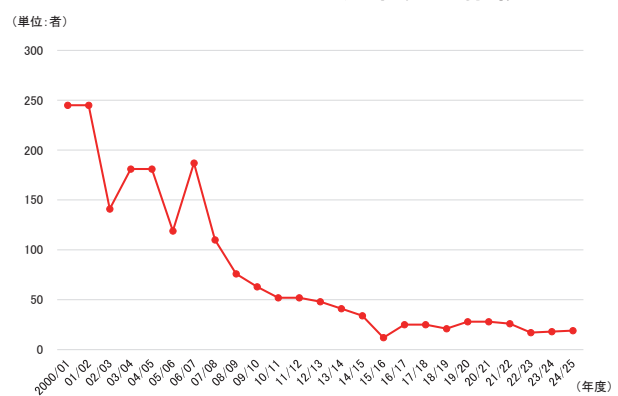
かぼちゃ協議会は、輸出向けかぼちゃのサイズや重量に規格を定めていないものの、生産者による一般的な選別は三つの段

図6 かぼちゃの作付面積・単収の推移 (2016/17～24/25年度)



資料：Fresh Factsを基に農畜産業振興機構作成  
注：各年度は7月～翌6月である。

図7 かぼちゃ生産者数の推移



資料：Fresh Facts

表2 かぼちゃの生産量

|     | 2016/17年度 | 17/18 | 18/19 | 19/20 | 20/21 | 21/22 | 22/23 | 23/24 | 24/25 |
|-----|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生産量 | 82.7      | 88.2  | 88.2  | 88.8  | 87.2  | 65.8  | 32.2  | 62.4  | 56.5  |

単位：千トン

資料：Freshco NZ, Stats NZ を基に農畜産業振興機構作成  
注：各年の生産量は7月～翌6月。

階に分けられ、最上位が輸出向け、次いで国内向け、最後に酪農用の飼料向けとなる。これらの選別は見た目と重さ、傷の数によって決定されている。また、輸出向けのうち、日本向けに不適合なものは韓国や中国向けとなる(表3)。選別後に木箱(700キログラム)に詰められ、青果物用の冷蔵コンテナで輸送され(写真3、4)、日本に到着した後は、段ボールに詰め替えて流通・販売される。

### (6) RSE制度による労働力確保と人件費への影響

かぼちゃの収穫・選別・梱包作業が集中する1～6月にかけては、多くの労働力が

必要とされている。特に収穫は手作業で行われるため、収穫機1台に十数人の人員確保が必要となる。農作業に従事する労働者不足は日本と同様にNZでも深刻な問題であり、そのためNZでは、外国人労働力確保のため、認定季節労働者(RSE:The Recognised Seasonal Employer)制度(以下「RSE」という)が導入されている(コラム2を参照)。2007年から開始した同制度では、認定季節労働者に対するさまざまな支援が定められている(表4、写真5)。

また、24年9月の同制度の改正時には、認定季節労働者を1シーズン7カ月で3年連続雇用した場合には、報酬を10%加算することが定められた。現地関係者による

※収穫と選果の様子は、機構ホームページの以下のURLと二次元コードからご覧いただけます。



写真1 収穫の様子：<https://youtube.com/shorts/FVtUdG7C3vY>



写真2 選果場に集められて洗浄された後に目視などで選別：<https://www.youtube.com/shorts/FvBTuqAIGkA>



表3 生産者による選果基準

| 規格   | 内容  |
|------|---|
| 輸出向け | ・日本向けは1.5キログラム前後で色付きと形状がよく、傷が一つ以下。<br>・韓国や中国向けは日本向けに不適合な小型サイズ(1～1.4キログラム以下のもの)で、傷が一つ以下。 |
| 国内向け | 輸出向けに該当しない、大きすぎるまたは小さすぎるもので、傷が二つ以下で色付きと形状が良いもの。   |
| 飼料用  | 輸出・国内向けのどちらにも適用しないもの  |



写真3 木箱に詰められた輸出向けかぼちゃ



写真4 日本向け輸出港であるホークスペースのネーピア港から輸出されるかぼちゃの冷蔵コンテナ

資料：聞き取りを基に農畜産業振興機構作成

と、認定季節労働者の人件費は5年間で25%上昇しており、26年の最低賃金は時給25NZドル（2420円）になるなど、日本の25年度の平均最低賃金（1121円）に比べて約2倍の水準となっている。NZ国内の人件費上昇の問題のみならず、為替変動や中東情勢の悪化に起因する資材費や輸送費上昇の問題などもあり、かぼちゃの生産・輸出に影響するとされている。

しかし、これらの問題が背景にあっても、東京都内小売店でのNZ産かぼちゃの販売価格（26年3月）は、100グラム当たり

45～59円と、前回（18年）調査時の平均値に比べ上昇は緩やかに抑えられている（表5、写真6）。これは、高単収品種の導入や規模拡大による生産コスト低減など、さまざまな取り組みの成果によるものとみられる。

### 3 輸出量の推移と輸出先

NZのかぼちゃ輸出量は、2015年以降おおむね7～9万トン程度で推移している（図8）。17年には、天候不順による大幅

## 【コラム1 パンプキンからかぼちゃへの消費転換はあるか？】

NZにおけるパンプキンとは、同国の伝統的な品種である白皮パンプキン（Whangaparoa Crown Pumpkin）などを指し、1980年代初頭以前は主要な栽培品種であった。この白皮パンプキンは、豪州から導入された品種を元に、NZで選抜された品種であり、果皮は灰色、果肉はかぼちゃと同じく濃いオレンジ色で、長期保存性に優れている（コラム1—写真1）。

現地調査時（2026年2月）には、これまでは主に輸出向け品種だったかぼちゃを使用した料理（コラム1—写真2）がさまざまな場面で提供されており、徐々に食材として食生活に浸透しているとみられる。現地かぼちゃ生産者によると、パンプキンに比べてかぼちゃの消費量は限られるものの、海外旅行などを通じた食の多様化などを背景に、外食や家庭でのかぼちゃの消費機会は増加傾向にあるとしている。今後、NZ国内でも、健康志向なども背景にビタミンや食物繊維などの栄養素を豊富に含むかぼちゃへの関心が高まるとみられる。



コラム1—写真1 左：黒皮かぼちゃ（Butter Squash）、右：白皮パンプキン（Whangaparoa Crown Pumpkin）



コラム1—写真2 かぼちゃを使ったキッシュ（左）、かぼちゃのマフィン（右）

表4 政府が定める認定季節労働者に対する支援などの内容

| 項目    | 内容  |
|-------|---|
| 賃金    | <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用主は、週30時間(4週間平均)の最低賃金を支払う。</li> <li>雇用主は、労働者が働いた時間すべてに対して賃金を支払わなければならない。無償で追加労働を要求することはできない。</li> <li>1シーズン7カ月の雇用を3年連続で行った場合、最低賃金の10%増額が適用される。</li> <li>雇用主は賃金体系(時給制、出来高制、作業内容や状況に応じた混合・差別化出来高制)を明確に説明しなければならない。</li> </ul> |
| 休暇手当  | 休暇手当として賃金の8%を毎週、または雇用終了時に支給。  |
| 医療保険  | 雇用主は医療保険を手配し、その適用範囲(例：診察料、医薬品、緊急歯科治療、入院費)を通知しなければならない。  |
| 宿泊施設  | 雇用主は安全で認可された宿泊施設を提供しなければならない。   |
| 交通費手当 | <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用主は空港送迎、職場への往復の無料交通手段を提供する。</li> <li>個人的な移動(スーパーマーケットや教会への移動など)の交通費は自己負担となる場合がある。</li> </ul>  |
| その他   | 医療保険や宿泊施設の提供、交通費手当のほか、雇用主は仕事以外の生活面・福祉・安全・社会的・精神的な側面も含めて支援する。<br>(例)防護服などの提供・作業現場施設の整備・教会活動支援・地域コミュニティイベント参加支援   |

資料：NZ 移民局 (INZ) の情報を基に農畜産業振興機構作成  
注：2026年4月時点の情報。



写真5 個室住居や食堂設備などを備えた認定季節労働者用の宿泊施設

表5 東京都内小売店でのNZ産かぼちゃの販売価格

単位：円/100g

|       | 販売店  | NZ産価格 |
|-------|------|-------|
| 2018年 | 小売店A | 49    |
|       | 小売店B | 41    |
|       | 平均   | 45    |
| 2026年 | 小売店C | 59    |
|       | 小売店D | 45    |
|       | 平均   | 52    |

資料：2026年は2月下旬から3月下旬の店頭価格を基に農畜産業振興機構作成。  
注：2018年の価格は「ニュージーランドにおけるかぼちゃの生産および輸出動向」(https://www.alic.go.jp/content/000152852.pdf)をご参照ください。

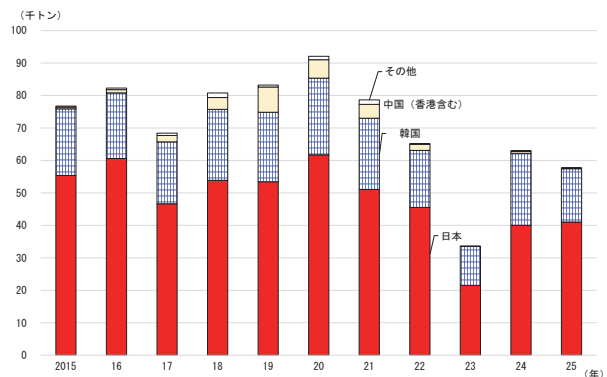


写真6 都内の小売店で販売されるNZ産かぼちゃ(左：100グラム当たり45円、右：同59円、26年3月撮影)

な生産減もあり、輸出量は一時的に落ち込んだが、その後は回復に転じ、20年には9万2081トンまで増加した。しかし、23年にはサイクロン「ガブリエル」の被害により、3万トン程度まで大きく落ち込んでいる。24年は6万トンを超える水準にまで回復した。

2015年以降におけるNZのかぼちゃ輸出量を輸出先別に見ると、大半が日本向けであり、次いで韓国向けとなっている。韓国向けの輸出割合は約2割で推移しており、カットで売ることを前提とした日本とはサイズ面で需要のすみ分けができています(写真7)。

図8 輸出量の推移と輸出先の内訳(2015～25年)



資料：Stats NZ 品目番号=0709.93.0010 Vegetables; squash, fresh or chilled

## 【コラム2 国内労働力不足の中、年々増加する認定季節労働者】

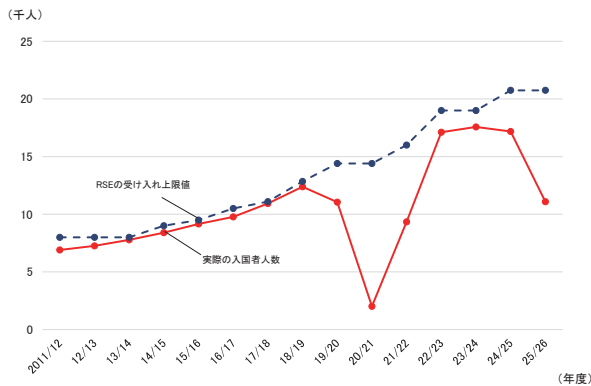
RSEの認定を受けた者には、最大7カ月のNZ滞在が許可されている（コラム一注）。RSEによる認定季節労働者の推移を見ると、2011/12年からRSEの受け入れ上限の引き上げに合わせて増加傾向にあったが、20/21年度にはCOVID-19の影響で、18/19年度は1万2382人であった認定季節労働者は2018人にまで落ち込んだ。その後24/25年度には1万7184人と大幅に回復している（コラム2一図1）。

入国者の割合を国別に見ると、太平洋諸国のバヌアツを筆頭に、サモア、ソロモン諸島などとなっている（コラム2一図2）。

かぼちゃの主産地であるホークスベイにおけるRSEとしての入国者の割合は、上位6カ国まではNZ全体の割合とおおむね同様であるものの、第7位はインドネシアとなっている。現地関係者によると、太平洋諸国からの労働者は、かぼちゃ以外の品目（リンゴなど）の収穫時期と作業が競合することから、年々、人材の確保が難しくなっている。このため、かぼちゃ生産者の一部では、太平洋諸国より人件費などが安価でRSEの対象となっているインドネシアに着目し、その割合が増えている。これが、かぼちゃの生産コスト低減にもつながっている。

（コラム一注） ツバルとキリバツは最大9カ月の滞在が許可されている。RSE制度の詳細について、「豪州およびニュージーランドの労働力不足への対応 ～コロナ禍における園芸部門での対策を中心に～」（野菜情報2023年12月号）をご参照ください。（<https://www.alic.go.jp/content/001235164.pdf>）

コラム2一図1 NZの認定季節労働者の推移  
(2011/12～25/26年度)

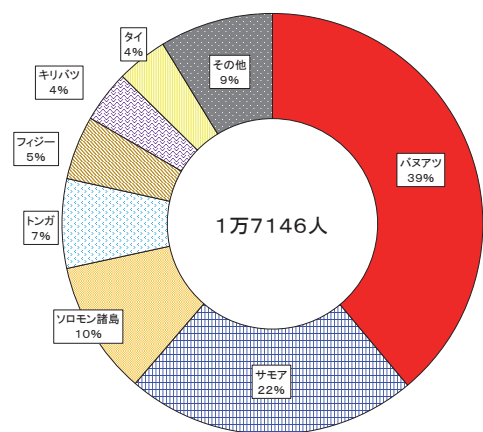


資料：企業・技術革新・雇用省（MBIE）とINZの情報を基に農畜産業振興機構作成

注1：各年度は7月～翌6月である。

注2：25/26年度は速報値のため低い値となっている。

コラム2一図2 RSE制度による入国者の  
国別割合 (24/25年度)



資料：MBIEの情報を基に農畜産業振興機構作成

注：集計方法の違いにより、コラム2一図1と数値は一致しない。

2カ国以外への輸出先を見ると、15～22年は中国向けもあったが、これは同国内での需要の伸びが一因とされている。その後は、中国国内でのかぼちゃ生産の増加などにより縮小している。中国（北京）の一部の小売店では、NZ産かぼちゃが国内産に比べて高い価格帯で販売されていた（26年3月時点）（写真8）。

## 4 課題と対応

### (1) 生産と輸出

NZのかぼちゃ生産は、日本の需要に基づく生産体系であることから、作付面積は日本からの需要に左右されやすい。しかし、その他にもかぼちゃ生産に変化をもたらす要因がある。



写真7 韓国のスーパーで販売されるNZ産かぼちゃ (26年3月)。1玉2980ウォン (323円)



写真8 中国の高級スーパーで販売されるNZ産かぼちゃ (26年3月)。1玉31.99元 (762円)

#### ア 需要増による高収益作物への転作

近年、NZ産キウイやリンゴの輸出がプロモーション活動を通じて増加しており、その作付面積も拡大している。これらは一度植栽すれば一定年の収穫が可能であり、収益性が高いため、かぼちゃからの移行が進みやすい。その影響は、特に農地面積が限られるギズボーン地域で顕著であり、2大産地であるギズボーンとホークスベイのかぼちゃの生産面積比を見ると、過去には5：5であったものが、2022年には3：7にまで変化している。

#### イ 輸出港の減少

過去には、ギズボーンにある港（イーストランド港）にも、かぼちゃの冷蔵コンテナを輸送する船舶が寄港していた（図5）。しかし、日本向け輸出量の低下に伴い、港の役割も変化し、現在では日本や韓国向け主要輸出港として、ネーピア港が利用されている。

これにより、ギズボーンからネーピア港までの陸送（約250キロメートル）が必要となり、その輸送コストの負担増もギズボーンのかぼちゃ栽培の縮小につながっている。

#### ウ 生産者（企業）の対応

このような状況下でかぼちゃの生産者（生産から集荷・輸出までを行う企業）は、輸出先である日本市場への販売の強化に以下のように取り組んでいる。

##### （ア）生産ストーリーの可視化に取り組む事例

生産・流通・輸出の三つの企業（NHpacking・Coxco・Freshco）が連携した生産者であるThree Good Menは、日本で販売しているNZ産かぼちゃの生産者の顔や産地を視覚に訴える効果を狙い、POPを設置している（写真9）。さらに、この中に栽培の工夫や輸出フローを明記することで、日本の消費者への信頼を醸成している。

##### （イ）ブランド品種の導入に取り組む事例

生産を担うBostock Ltdは、日本の種苗会社が開発した「マロンドール」と呼ばれるブランド品種を生産し、同社の輸出部門であるAozora Ltdが日本での販売を促進している（写真10）。えびす系と栗系との特徴を合わせ持った品種で、高い単収と甘みが特徴のハイブリッド品種とされている。



写真9 生産者を載せたポップアップ  
(東京都内の小売店)

このほかにも、生産者ごとに年平均五つの新品種の試験栽培が行われているとされ、日本の需要を維持・喚起するための取り組みが続いている。こうした取り組みは、輸入品に対して日本の消費者が抱く安全性や品質への不安感の解消にもつながっており、小売店側としても、POPや値札が作りやすく、説明や提案を容易にしている。

## (2) 気候変動による自然災害と各団体による対応

昨今、NZでも気候変動による自然災害が頻発しており、中でも豪雨やサイクロンによる洪水は、かぼちゃ生産に大きな打撃となっている(表6)。

2023年初頭には、NZ北島で2度サイクロンが上陸し、中でもサイクロン「ガブリエル」は、NZ史上3度目の国家非常事態宣言が発令される事態となり、農地への



写真10 ブランド品種であることを示した段ボール(日本の大型量販店)

直接的な被害とともに、収穫期と重なったため、多くの生産者が収穫を断念せざるを得ず、被害は甚大なものとなった。さらに、道路網の寸断により、被害を逃れた圃場のかぼちゃも輸送手段が断たれ、出荷が困難となった事例が報告された。このような近年相次ぐ気象災害に対応するため、NZかぼちゃ協議会の上位団体であるNZ園芸協会は、災害復旧や生産現場の負担軽減のための政策調整を求め、意見書を政府に提出し、さらに、災害時の食料供給を安定化させるためにも、災害に強い農地利用と生産技術の開発が不可欠であると訴え、政府や地方自治体との連携を強めている。また、企業も大規模な排水対策への投資や、農地や道路インフラなどに対する水害対策などの対策を講じている。

表6 近年の洪水被害

| 時期         | 種類    | 影響を受けた主な地域                    | 被害状況など                                    |
|------------|-------|-------------------------------|---|
| 2021年11月   | 豪雨    | ギズボーン                         | 50年に一度の雨量                                 |
| 2022年3月    | 豪雨    | ギズボーン                         | わずか2日ほどで3カ月分に相当する降雨量が観測                   |
| 2022年4月    | サイクロン | ギズボーン、ワイロア、イーストケープ            | イーストケープに200ミリ、ワイロアに100ミリ、ギズボーンに70ミリの降雨を記録 |
| 2023年1月    | サイクロン | ギズボーン、コロマンデル                  | —   |
| 2023年1月～2月 | 豪雨    | オークランド                        | オークランドでは1日で250ミリを超える降雨                    |
| 2023年2月    | サイクロン | 北島東部の広範囲<br>(ホークスベイ・ギズボーン地方等) | 国家非常事態宣言が発令<br>地震を除く自然災害としては、NZ史上最大の被害額   |

資料：農畜産業振興機構作成

## 5 おわりに

NZ産かぼちゃの生産は、日本企業による産地開発により1970年代から開始し、80年代から本格的に生産拡大を図ってきた。一方で、NZのかぼちゃの生産動向を見ると、生産コストの増大や気象災害などにより生産量が減少するリスクをはらんでいる。政府や団体、実需者の協力により生産量回復への取り組みが進められているものの、安定供給のために引き続き排水対策やインフラ整備などが不可欠となっている。

NZ側の規模拡大などコスト削減努力などにより、日本国内のNZ産生鮮かぼちゃ小売価格は、日本の消費者の手に届く価格水準での供給が続けられている。また、需要者はNZ国内での継続的な生産を維持するために、新品種の導入や日本国内での販路拡大・強化などの取り組みを進めている。

他方で日本国内のかぼちゃの需給に目を向けると、栽培作業負担が大きいことから生産量は減少傾向にある。日本の需給において、NZ産かぼちゃは国内の端境期を埋める重要な存在であるものの、NZ国内の生産は自然災害や価格上昇リスクをはらんでいる。日本では、冷凍野菜や学校給食などの加工・業務用需要があることから、日本国内の生産振興に取り組んでいく必要があるだろう。

## 謝辞

本稿の執筆に当たり、2026年2月にヘイスティング、ギズボーンで現地調査を行った。ご対応いただいた皆様方に、この場をお借りして深く御礼申し上げます。